

入 札 公 告

地方公務員等共済組合法施行規程第 28 条の規定に基づき、次のとおり一般競争入札に付する。
令和 7 年 8 月 18 日

警察共済組合警視庁支部

記

1 入札に付する事項

- (1) 件名
医薬品の買入れ単価契約（下半期）
- (2) 内容
警察共済組合警視庁診療所及び同警察学校分室の業務に必要なため
詳細は入札説明書等による。
- (3) 契約期間
契約確定の日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日まで
- (4) 履行場所
警察共済組合警視庁支部が指定する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 今年度の国又は東京都の入札参加資格を有する者であること。
- (3) 国又は東京都から入札に係る指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和 62 年 1 月 14 日付 61 財経庶第 922 号）第 5 条第 1 項に基づく排除措置期間中にない者であること。
- (5) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。）にない者であること。

3 入札説明書等の配布

- (1) 期 間 令和 7 年 8 月 18 日（月）から令和 7 年 9 月 17 日（水）
午前 9 時から午後 4 時まで（土、日及び休日を除く。）
- (2) 場 所 東京都江東区東陽 7 丁目 3 番 5 号 東陽庁舎
警察共済組合警視庁支部事務局 予算契約係
電話 03-5635-1211（自動音声案内） FAX 03-6666-0150
- (3) そ の 他 郵送による配付を希望する場合は、前(2)に問い合わせること。

4 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、前記 2 (2) について証明できる書類を令和 7 年 9 月 19 日 (金) 午後 4 時までに前 3 (2) あてに提出 (事前連絡した後、FAX による提出を可とる。) し、確認を受けること。

5 入札参加資格の確認結果の通知

前 4 の入札参加資格の確認結果については、令和 7 年 9 月 22 日 (月) 午後 4 時までに FAX または電話にて通知する。

6 入札の辞退

- (1) 前 5 で入札参加資格があるとの確認の通知を受けた者は、確認の通知を受けた後も、入札を辞退することができる。
- (2) 入札を辞退する場合は、その旨の書面を令和 7 年 9 月 24 日 (水) 午後 4 時までに前記 3 (2) あてに連絡すること。
- (3) 入札を辞退した者が、それを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。

7 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時 令和 7 年 9 月 25 日 (木) 午後 3 時 00 分
- (2) 場 所 東京都江東区東陽 7 丁目 3 番 5 号 東陽庁舎
警察共済組合警視庁支部事務局
- (4) そ の 他 入札書の郵送による入札を実施する。

8 入札手続等

この入札に参加を希望する者は、前記 3 で配付する「一般競争入札等参加者心得」を承諾の上、入札に参加するものとする。

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札の無効
入札に参加する資格のない者の行った入札、入札者に要求される義務を履行しなかった者の行った入札及び「一般競争入札等参加者心得」第 9 条に該当する入札は無効とする。
- (3) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) 再度入札
開札した場合において落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。

9 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10 契約書作成の要否

契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。